

II. 調査研究

1. 基礎的総合的研究

(1) 現代ラテンアメリカ政治に関するテキストと教材の作成

主査	上谷 直克	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	菊池 啓一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	三浦 航太	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	宮地 隆廣	東京大学 大学院総合文化研究科
	馬場 香織	北海道大学 公共政策学連携研究部
	笛田 千容	駒澤大学 総合教育研究部
	磯田 沙織	神田外語大学

昨今の新型コロナウイルスへの政治的対応はまさに典型的だが、これに止まらず近年のラテンアメリカは、地域としては未曾有でさまざまな政治(社会)的事象を経験している。例えば、ネオリベリズム全盛期の「動員解除」の政治／統治、かと思えばの左派政権の台頭、また、「もっとも安定」していたはずの民主体制の崩壊や浸食や、「安定」的な政党政治を脅かすほど急進化したプロテスト、「新しいポピュリズム」、想像を超える汚職の広がりや政治と暴力の癒着、そしておそらく現在の政治を最も色濃く特徴づける、かつてないレベルの社会的分断や経済格差やインフォーマル性などである。

これまでラテンアメリカ政治を包括的に扱ったテキストは非常に稀であり、概して独立以降の歴史的概説か国別の政治的出来事を論じるものであった。とくに 1990 年代からの「ネオリベリズムの時代」以降の政治の諸相は、数々の論稿では熱心に論じられてきたが、それを概説的にまとめたものはなかった。

そこで本研究会は、21 世紀のラテンアメリカ政治を対象とし、いかなる政治事象がなぜ生じているのかを、政治学の概念や理論を用いて解説するテキストの執筆を目指すものである。

(2) サハラ以南アフリカにおける憲法改正と政治

主査／幹事	佐藤 章	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	津田 みわ	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	児玉 由佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	牧野 久美子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	網中 昭世	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	粒良 麻知子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	遠藤 貢	東京大学 大学院総合文化研究科

II. 調査研究

落合 雄彦

龍谷大学 法学部

本研究会は、サハラ以南アフリカ諸国における憲法改正が持つ政治的意義を、国別の事例研究とすべての国を対象とした俯瞰的研究を通して検討するものである。個々の憲法改正事例が持つ意味内容と効果を政治、制度、手続き、理念的価値などの面から整理したうえで、当該国の政治にとってとくに政治的含意が大きい事例に焦点を合わせて検討を行う。この検討を通して、国家の制度化、政治体制のあり方、政治的安定や国家建設の実現などの重要課題に対して、サハラ以南アフリカの憲法が現実にもどのような機能を果たしているのかの解明をめざす。

(3) ラージャパクサー族政治の成り立ち

主査／幹事	荒井 悦代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	今泉 慎也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	川島 耕司	国土舘大学 政経学部 政治行政学科
	増田 里香	帝京大学 経済学部 経営学科
	船津 潤	鹿児島県立短期大学 商経学科

スリランカにおいては、2019年大統領選でゴタバヤ・ラージャパクサが勝利した。ゴタバヤは、2005-2015年に大統領として権威主義政治を行った兄マヒンダを首相に据えただけでなく一族で政権の有力ポストを固めた。2015年に政権を失ったラージャパクサー族は、いかにして再び権力を掌握したのであろうか。国民はなぜラージャパクサー族を復権させたのであろうか。本研究会では、スリランカの権威主義政治の構造と動態をラージャパクサー一族の権力基盤や政治手法などの分析を通じて解明する。

(4) 湾岸アラブ諸国における若年層の社会参画促進と社会変容

主査／幹事	石黒 大岳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	斎藤 純	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	土屋 一樹	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	後藤 真実	秋田大学 国際資源学研究科
	堀抜 功二	日本エネルギー経済研究所
	松尾 昌樹	宇都宮大学
	三田 香織	東京大学 国際高等研究所 東京カレッジ

本研究では、湾岸アラブ諸国が掲げる国家発展ビジョンのもとでの若年層の社会参画の拡大促進に着目し、関連する諸政策分野、すなわち労働力の自国民化と人材開発の促進のための高等教育の拡充、彼らの受け皿となる労働市場の整備や民間部門拡大のための起業支

援とイノベーションへの取り組みが如何なる社会変容をもたらしているのか、その実態とダイナミズムの解明を目指す。

(5) ブラジルにおける候補者の肩書と投票行動

主査／幹事	菊池 啓一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	岡田 勇	名古屋大学 大学院国際開発研究科
	舩方 周一郎	東京外国語大学 世界言語社会教育センター

候補者が自らの属性を「肩書」を通じて積極的に宣伝することは、有権者の投票行動にどのような影響を与えるのであろうか。本研究は通称やニックネームでの立候補が許されており、「A 牧師」などと名乗っての選挙運動が可能であるブラジルの事例に焦点を当て、有権者による候補者の属性についての情報収集メカニズムを明らかにすることを目的としている。

(6) 南部アフリカにおける国境を越える人々の社会的保護

主査／幹事	佐藤 千鶴子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	牧野 久美子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	網中 昭世	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究会の目的は、南部アフリカ地域において国境を越えて移動する人々の社会的保護をめぐる制度と実態を明らかにすることである。南部アフリカでは 1 世紀以上も前から域内移動が盛んに行われてきたが、その内容は 20 世紀末の南アフリカの民主化により大きく変化した。本研究会では、政府間協定を通じてリクルートされた鉱山労働者と民主化後の非正規移民という、南部アフリカの域内移動を代表する 2 種類の国際移民について、彼(女)らが移動先国と出身国双方における公的な社会保障政策と個人のネットワークに由来する非公式の制度や戦略をどのように組み合わせ、各人のライフステージの中で遭遇する社会的リスクへの対応を図っているのかを検討する。

(7) アジア諸国の「新しい労働運動」

主査／幹事	太田 仁志	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	村山 真弓	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	鈴木 有理佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	末廣 昭	東京大学
	磯崎 典世	学習院大学 法学部
	Ming-sho Ho	National Taiwan University

II. 調査研究

各国経済は今日、以前にもましてサービス経済化、自由化、そしてグローバル化が進展している。それにともない、各国の労働市場や雇用構造にも大きな変化が生じている。この点は本研究が対象とするアジア諸国も例外ではない。本研究では、このような状況下にあるアジア諸国の「新しい労働運動」（太田仁志編 2021.『新興国の「新しい労働運動」』アジア経済研究所）に焦点を当て、比較研究を通じて、各国の労働運動の現状、その特性、共通点や異同を明らかにし、また今後の労働運動の展望を探る。

(8) ベトナムの「ハイテク農業」発展政策の政治経済的分析

主査／幹事 坂田 正三 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究は、ベトナムで2010年から始まった「ハイテク農業」発展政策がもたらす農村社会への経済的、社会的影響の特徴を明らかにすることを目的としている。経済自由化後も国家主導により農業技術の普及を行ってきたベトナムにおいて、同政策は、民間企業が主体となる生産技術導入により農業の「産業化」を促そうとするという点で、農業政策の方向性の大きな転換を象徴するものである。この転換が農村社会にもたらす影響を、政策文書や新聞報道、聞き取り調査などから得られる質的情報の分析により明らかにする。

(9) イランにおける企業連合一商工会議所の機能と成り立ち

主査／幹事 岩崎 葉子 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

イラン民間部門の企業は、資本規模を問わず、垂直・水平統合を避け、互いに強固な企業間関係を結ばない傾向が強い。歴史的にもいわゆる企業連合（カルテル）の形成や、競争制限的な企業の共同行為が観察されて来なかった。本研究ではその背景を探るため、イラン初の近代的事業者団体である「商業会議所」に焦点をあて、その設立経緯と当初の役割、また後継組織である現在の「イラン商工会議所」の機能を分析し、イランにおける企業間関係の特質について考察する。

(10) 開発途上国における価値観と社会政策への世論支持：トルコの事例

主査／幹事 間 寧 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

社会政策への国民の支持は、個人の物質的利害関係のほかに価値観によっても大きく左右される。特に政治行動・態度への価値観の影響が大きい開発途上国において、経済合理性に依拠する社会政策は価値観との潜在的対立を抱えている。人々のどのような価値観が社会政策への支持を促すのか。たとえば Covid19 感染防止、国民皆保険拡充、所得分配公平化の政策に賛同、協力するのはどのような価値観を持つ人々なのか。本研究では、①社会関係資本、②左右イデオロギー、③集団帰属意識などの価値観が（1）感染症予防、（2）公的

保健サービス、(3) 所得再分配への支持や態度に及ぼす影響を、国民の価値観の相克が著しいトルコにおいて世論調査を実施して検証する。

(11) 独裁体制下の政治制度とイデオロギー：ラオス人民革命党体制の成立、強化、維持の過程

主査／幹事 山田 紀彦 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究の目的は、ラオスを事例に共産党一党独裁体制の成立、強化、持続過程において、民主的政治制度と社会主義イデオロギーが果たした役割や機能とともに、それらが変化するダイナミズムを明らかにすることである。具体的には2つの分析作業を行う。ひとつは、党がどのような局面で民主的政治制度やイデオロギーを導入／修正するのか、その過程を追跡する。もうひとつは、それぞれの局面で党が行う戦略的選択とその帰結を考察し、制度の機能がどのように修正され、その選択がイデオロギーによってどう正当化されるのかを示す。そうすることで、民主的政治制度やイデオロギーの機能だけでなく、その変化のダイナミズムを捉えることができる。

(12) 国際頭脳循環とイノベーション：東アジアの事例分析

主査／幹事 川上 桃子 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員 丁 可 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員 日置 史郎 東北大学 大学院経済学研究科 経済経営学専攻

国境を越えて移動する高学歴者は、知識や技術の伝播主体として、またハイテクコミュニティ間の媒介者として、新興国の経済発展に重要な役割を果たす。本研究では、「国際頭脳循環」とよばれる高学歴移民を介した知識・技術の国際伝播に注目し、これが新興国のイノベーション、なかでも新産業の創出に果たす役割を実証的に明らかにする。分析にあたっては、ハイテク移民（高学歴を有し、先進国のハイテク産業で科学者・エンジニア・技術系専門職として働いた経験をもつ技術人材）を対象にとりあげ、移動者の属性（移動した時期や定住志向の有無）、保有する知識・技術の属性の違いに着目して「いかなる属性をもつハイテク移民が新興国に新産業を創出してきたのか」を明らかにする。具体的には、台湾、中国の事例による定性分析、特許データベースを用いた定量分析を組み合わせ、ハイテク移民がイノベーションに果たしてきた役割を明らかにする。分析にあたっては、国際頭脳循環とイノベーション、なかでも新興国の新産業の創出への貢献に着目する。また、地域研究の視点を織り込み、個別の事例の背後にある社会経済的な文脈を丹念に考察し、国際頭脳循環のメカニズムの地域ごとの違いを明らかにする。

(13) フン・セン政権下のカンボジアにおける権威主義体制の持続と変容

主査	新谷 春乃	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	初鹿野 直美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	山田 裕史	新潟国際情報大学 国際学部 国際文化学科
	Lim, Lyhong	Bun & Associates Japan Desk and Associate

フン・セン政権が長期化するカンボジアでは、2010年代以降にフン・セン首相による個人支配が強まり、近年では競争的権威主義体制から覇権的権威主義体制への移行が見られるとともに、人民党高級幹部の子どもたちへの集団的な権力継承に向けた動きが進んでいる。本研究会では、人民党が連立政権の主導権を握った2000年代以降のカンボジアの権威主義体制がどのように持続し、変容してきたのかを明らかにすることを目的とする。具体的には、近年の権威主義体制研究の理論に依拠しつつ、体制への脅威緩和のための民主的政治制度の活用と、支配の正統性の主張という2つの観点から分析を行う。

(14) 岐路に立つインドネシア：ジョコウィ政権の評価と新政権の課題

主査	東方 孝之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	水野 祐地	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	川村 晃一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	濱田 美紀	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	道田 悦代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	相沢 伸広	九州大学 比較社会文化研究院 文化空間部門
	岡本 正明	京都大学 東南アジア研究所 地域研究第一研究部門
	茅根 由佳	筑波大学 人文社会系
	本名 純	立命館大学 国際関係学部 国際関係学科
	増原 綾子	亜細亜大学 国際関係学部多文化コミュニケーション学科
	見市 建	早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科
	森下 明子	立命館大学 国際関係学部

インドネシアでは、ジョコ・ウィドド（ジョコウィ）政権が二期10年の任期を全うし、2024年10月に新政権が発足する。この10年ぶりの政権交代にあたり、本研究会では、第一に、ジョコウィ政権期のインドネシアを主に政治・経済的側面から分析するとともに、その残された課題を明らかにする。次に、このジョコウィ政権の評価を踏まえたうえで、2024年の総選挙（国会議員選挙・地方議会議員選挙）ならびに大統領選挙での政党・候補者らの選挙活動、そして有権者の投票行動の背景を探る。そして最後に、成立した新政権の特徴を整理する。本研究会では、これらの分析を通じて、ジョコウィ政権下のインドネシアを歴史

II. 調査研究

のなかに位置付けるとともに、新政権の今後を探るうえで必要となる視座を提供することを旨とする。

(15) 21世紀のラテンアメリカ社会に関する教科書の作成

主査／幹事	近田 亮平	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	宇佐見 耕一	同志社大学 グローバル地域文化学部グローバル地域文化学科
	鈴木 茂	名古屋外国語大学 世界共生学部 世界共生学科
	千代 勇一	帝京大学 外国語学部
	奥田 若菜	神田外語大学 イベロアメリカ言語学科
	小林 貴徳	専修大学 国際コミュニケーション学部
	渡部 奈々	早稲田大学 社会科学総合学術院

21世紀に入った近年のラテンアメリカの社会では、以前から存在していた問題の様態が変化したり、新たな問題が生じたり、今までと異なる問題が注目されたりしている。ラテンアメリカ地域は地理的に広く構成する人々も多様であるため、それら社会問題やトピックの状況は各国や地域で異なるが、少なからず共通する現実や潮流を見て取ることができる。

本研究会では、「中南米の社会」に関する授業のある大学の学部生を主な対象として、21世紀に入り顕著となったラテンアメリカ社会の社会問題を解説する教科書の作成を目指す。各委員の専門分野における理論、概念・用語、先行研究サーベイ、事例などをもとに対象のトピックを解説し、学部の教養課程の学生が理解できるレベルのデータ等を用いることを想定している。

(16) 日本・バングラデシュ関係 50年：現状と課題

主査／幹事	村山 真弓	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	安藤 裕二	ジェトロ・ダッカ事務所
	堀本 武功	岐阜女子大学
	Mamun Abdullah	University of Dhaka Associate Professor & Chairman, Department of Japanese Studies
	太田 清和	日本バングラデシュ協会
	大橋 正明	恵泉女学園大学
	Huq Mir Monzurul	プロトム・アロ
	大西 靖典	株式会社パデコ

2022年、日本とバングラデシュは国交樹立50年を迎えた。1971年にパキスタンからの独立を果たしたバングラデシュは、半世紀の間に大きな変貌を遂げた。バングラデシュなら

びに日本をめぐる内外の変化を踏まえて、バングラデシュと日本の相対的な立ち位置の変化、経済・社会への相互的な影響を包括的に振り返り、記録（和文ならびに英文）として残すと同時に、今後の二国間関係の課題、展望を示すことが、本研究会の主な目的である。

(17) グローバルな世論調査データを使った紛争の分析

主査／幹事 菊田 恭輔 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究会では、テロや油田の発見、ノーベル平和賞といった様々な出来事が世論そして紛争に与える影響を分析する。紛争の発生要因に関する研究は様々な観点からなされてきたものの、多くの定量的研究はマクロな分析にとどまっている。こうした限界を克服するため、本研究では World Value Survey や Afrobarometer、Demographic and Health Surveys などのグローバルな世論調査データ、そして Unexpected Events During Survey という新しい研究デザイン (Munoz et al. 2020) を用いる。これらデータ・方法を既存のものと合わせることで、様々な出来事が世論にどのような影響を与え、そしてそれが翻って紛争にどのような影響を与えるのか分析する。

(18) 米中の大国間競争の下における台湾の生存戦略

主査／幹事 竹内 孝之 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

2 度の世界大戦や米ソ冷戦など、大国間競争（覇権争い）に関する国際関係の理論は文字通り、大国の論理を中心に議論されてきた。そのため、小国が軍事外交における「大戦略」(Grand Strategy) を独自に構想できる可能性は、十分に検証されてこなかった。本研究では台湾を主な事例として取り上げ、厳しい制約条件の中でも、小国が自国の生存をかけて独自の「大戦略」を構想し、遂行しうる可能性について考察する。

(19) エジプトの新都市開発

主査／幹事 土屋 一樹 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

エジプトで再び始まった新都市建設のプロセスと社会経済への影響を考察する。エジプトでは 1970 年代後半から 2000 年までに 20 以上の新都市が建設されたが、当初計画されたような成果を得られず、新都市建設は失敗事業となった。それにもかかわらず、なぜスィーサー政権は経済開発の主要事業として再び新都市建設に乗り出したのか。新都市建設はエジプトの社会経済にどのようなインパクトを与えるのか。本研究では、スィーサー政権での新都市開発の過程とその影響を検討する。

(20) 日本メディアのインド報道と「中国ファクター」

主査／幹事 湊 一樹

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

日本メディアのインド報道(より一般的には、周辺諸国を含む南アジア報道)は、「実像」とは異なる「イメージ」を伝えていることが多く、その結果、日本では現実をあまり反映していないインド認識(南アジア認識)が一般の人たちの間で流布しているのではないかという疑問を、申請者は常々抱いていた。本研究課題では、(1)日本メディアのインド報道にはどのような特徴があるのか、(2)それを生み出す構造的要因は何か、という2つの点を実証的に明らかにすることを目指す。特に、「中国ファクター」(中国に対する脅威認識や劣等感など)の存在によって、日印の結びつきやインドの実力を過大に評価したり、インドの負の側面を避けたりする報道が増え、情報の受け手の側もそうした報道にばかり触れてしまう可能性に焦点を当てる。上記の研究目的を達するために、日本の主要メディア(新聞社・通信社・テレビ局)のインド特派員とその経験者などへのインタビュー、さらには、新聞記事データベース「日経テレコン 21」を活用して、関連記事の収集とデータ分析を実施する。

(21) 内戦終結の比較政治学—計量分析、フィリピンとスリランカの事例分析を用いて

主査／幹事 渡辺 綾

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

内戦の期間やその終わり方は紛争によって差異がある。クーデターのように数日で終わるものもあれば、ミャンマーやコロンビアの紛争のように40年以上続くものもある。また、終わり方については、武装勢力の消滅によって終わるものもあるが、政府か武装勢力による武力勝利、交渉によって終結する内戦も一定数ある。なぜこのような違いが生じるのだろうか。この研究設問を説明するうえで、内戦の既存研究では、軍事的要因(たとえば、相対的軍事力や武装勢力による統治のあり方)に焦点が当てられてきた。一方で、国内政治の動態が与える、内戦の期間や帰結への影響について十分に検討されているとは言い難い。本研究課題では、内戦終結への国内政治アクターの反応・影響力を明らかにすることを目的とする。そのために、「拒否権プレイヤー」論の枠組みを援用して理論構築を行う。そこから得られる理論的含意を検証するために、計量分析(生存分析)と事例研究(フィリピンとスリランカの内戦終結過程)を行う。国内政治の動態という分析視座から内戦の過程や帰結を説明するうえで、多国間に妥当する理論的示唆を提示することを目指す。

(22) インドのマイクロファイナンス 30年の発展と変容

主査／幹事 中村 まり

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

II. 調査研究

インドの政府系農業銀行が自助グループを活用したマイクロファイナンスを開始して 30 年が経過した。その間インドのマイクロファイナンス業界は、多様化・拡大して、農村部にも浸透した。ひとつの産業セクターとなったと言える。MF 業界の全体像を、顧客と直接接する窓口側と預金やクレジットを提供する金融機関側のデータからとらえる。いくつかの変容した MF 機関の事例も検討する。さらに、MF 業界が若年層雇用にも影響を与えている。従来から想定されている顧客である、農村部低所得層、女性グループなどが MF をどのように活用し経済活動を行っているかを検証することで、現在の MF が農村経済にどのように組み入れられているのかをとらえたい。

(23) トルコ長期政権の力学

主査／幹事 間 寧

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

競争的選挙が繰り返されながらなぜ特定の政党が 3 回以上連続して議会過半数を制することができるのか。一党優位制の存在は民主主義体制における不思議の一つである。本研究では、一党優位制の成立、定着、衰退を規定する要因を、同体制が過去 20 年間続いているトルコを典型事例として定量・定性的方法を用いて検証する。2023 年 2 月刊行予定の和文書籍の内容を、2023 年 5 月までに行われる大統領・議会選挙の結果を踏まえて更新した英文書籍を出版する。

(24) 朝鮮民主主義人民共和国の党軍関係

主査／幹事 中川 雅彦

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

朝鮮民主主義人民共和国では 1948 年の建国以来金日成が最高指導者の地位にあり、1994 年の金日成の死去後は、その後継者金正日がその地位を引き継ぎ、2011 年の金正日の死去後は、その後継者の金正恩がその地位を引き継ぎ、今日に至っている。このように一貫して最高指導者の地位が維持されている要因の一つに政権党と軍隊の関係が密接であることがあげられる。本研究は朝鮮労働党と人民軍との関係の特徴を明らかにしようとするものである。

(25) 社会規範と法・政治制度：植民地期政治制度及び夫婦別姓権制度の経済学的考察

主査 工藤 友哉

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

幹事 伊藤 成朗

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究会は、ジェンダーや民族アイデンティティに関する法・政治制度が人々の価値観や行動に及ぼす影響を経済学的に考察する。具体的には以下の 2 つのテーマを扱う。

1. 政治制度が文化・行動に及ぼす長期的影響：模範植民地の経験から

II. 調査研究

本研究は模範植民地とよばれた独領トーゴランドの政治制度が今日の人々の文化や行動に及ぼす長期的影響を実証分析する。

2. 法制度が婚姻家計数に与える影響:夫婦別姓権の確立

本研究は夫婦別姓権によって婚姻家計数がどのように変化するかを実証分析する。

(26) 国際間・地域間産業連関表の作成と利用

主査／幹事	桑森 啓	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	玉村 千治	アジア経済研究所名誉研究員

本研究では、国際産業連関表の一部の国について、国内を幾つかの地域に分割した地域間産業連関表を作成し、国際産業連関表と連結することにより、より詳細な分析を可能にする「国際間・地域間産業連関表」を作成することを目的としている。

近年、複雑化しつつある国際分業構造（グローバル・バリューチェーン）を分析するための主要なツールとして、国際産業連関表が用いられている。しかし、同一国内であっても、地域ごとに国際分業への関与の態様や外的ショックにより受ける影響は異なると考えられる。そこで、本研究では、同一国内における地域ごとの違いを明示的に把握・分析することを可能にする「国際間・地域間産業連関表」を作成するとともに、作成した表を用いた分析を行う。

(27) 国内地域間取引（移出入）を考慮した応用一般均衡モデルの開発

主査／幹事	小山田 和彦	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	福本 真弓	千葉経済大学 経済学部
	岩本 朋大	福井工業大学 環境情報学部 経営情報学科

本研究では、「Global Value Chains, GVCs」に関する研究をより深化させるためのツールとして、国内地域間取引（移出入）を考慮した応用一般均衡モデルを開発する。モデル開発の基礎となる地域間産業連関表の整備状況が芳しくない現状に鑑み、国レベルでの産業連関表において国内地域間取引を細分化するための方法論を確立することから作業を開始する。そして、応用一般均衡分析において重要な役割を果たすと考えられる「移入品に関する代替弾性値」の推計を経て、異質な企業間での製品差別化を想定したモデルの開発に至る。今回の研究期間内は「開発途上国研究」であることよりも方法論を確立させることを優先させ、データの入手が比較的容易な日本を対象として各種作業を実施する。これは、将来的に研究対象を開発途上国にまで広げるために必要な基礎研究である。

(28) 二国間主義と多国間主義の間：三国間・四国間制度の理論化・ケース分析

主査／幹事	浜中 慎太郎	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
-------	--------	------------------------

我々の二国間主義（バイラテラリズム）および多国間主義（マルチラテラリズム）についての理解は、依然不十分なものである。それらの概念への理解が不十分なことと表裏の関係にあるのが、三国間主義、四国間主義という概念が未確立であることである。本研究の目的は、理論化・ケース分析の両面からの検討を通じ、「X 国間主義」の概念につき質的な観点から議論を深めることである。

(29) フィリピン地方銀行（rural banks）の統合・合併施策と金融包摂—2000 年以降における政策的指向と経営指向—

主査／幹事 柏原 千英 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究では、フィリピンにおける金融包摂（Financial Inclusion）推進の主要プレーヤーのひとつである地方銀行部門について、（1）2000 年以降の中央銀行の関連政策・施策の内容と現在までの実績・成果、（2）なかでも注力されてきた合併・統合促進策と実際の成立案件に関する分析、（3）デジタル化など急速に変化するビジネス環境下での非大都市圏における地方銀行の役割と政策的インプリケーションを最終成果としてまとめることを目指す。

(30) 宗教と家父長制：パキスタンで女性の労働参加を妨げるのは何か

主査／幹事 牧野 百恵 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員 ウマル ハムザ 一橋大学 社会科学高等研究院

女性の労働参加は、貧困削減にとっても、女性のエンパワーメントにとっても大変重要だと考えられているところ、中近東、北アフリカ、南アジア諸国における女性の労働参加率は非常に低い。これらの地域の特徴として、イスラム教徒が多いこと、家父長制的な社会であり、女性が外で働くべきでないといった規範が根強いことが挙げられる。とりわけ、イスラム教については、女性の行動を縛るといった一般的なイメージがあると思われる。しかし、マクロデータを使った研究では、イスラム教と女性の労働参加率が低いことの関係に、コンセンサスはない。また、マイクロデータを使って、イスラム教が女性の労働参加に与える影響を実証した研究は少ない。宗教と社会規範は密接にかかわっているが、後者については最近多くの実証研究が出てきていることと対照的である。本研究では、父親のイスラム教の信仰心が強くなると、娘の労働参加に負の影響があるのか、パキスタンで、簡単なランダム化比較試験を実施して実証する。パキスタンは、女性の労働参加率のもっとも低い国の一つであり、かつ国民の 96%がムスリムと、世界で 2 番目に多いムスリム人口を抱えることから、本研究の意義は大きい。実証結果により、女性の労働参加の促進という重要な政策提言に資することを旨とする。

(31) 最低賃金効果の検証: 市場集中度の影響

主査／幹事 伊藤 成朗 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

南アフリカを含め世界各国政府は最低賃金の引き上げに動いている。南アフリカでは、最低賃金がすでに高い水準に到達した失業率を高めることが懸念されている。しかし、最低賃金が経済にどのような影響を与えるかについてコンセンサスはない。本提案研究会は、最低賃金の雇用へのインパクトは労働市場集中度に応じて変化するか、という標準的理論の予測を検定することを目的としている。南アの研究者と共同して、南ア歳入庁の企業財務データを用いてこの仮説を検討する。本データは matched employer-employee データである。最低賃金引き上げの影響を受ける労働者の比率(fraction affected, FA)に着目し、企業ごとに FA 比率と雇用の関係を推計し、その大きさが局地的(district)労働市場集中度とどのような関係にあるのかを推計する。途上国の最低賃金研究において労働市場集中度は取り上げられたことはなく、MEE データが用いられることはまれである。

(32) 米中貿易紛争の経済的影響

主査／幹事 早川 和伸 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員 YANG Chih-Hai National Central University
Dai Mi Beijing Normal University
Pyun Ju-Hyun Korea University
NGUYEN DINH Vietnam Academy of Social Sciences
CHUC
椋 寛 学習院大学 経済学部

2018 年より、米中関税戦争が始まった。米国は中国からの輸入品に対して追加関税を課し、それに対抗して中国も米国からの輸入品に対して追加関税を課している。その後、米国は外国直接製品ルールなどを導入し、貿易紛争の舞台は関税から輸出規制に移っている。本研究課題では、こうした米中貿易紛争が東アジア、及び東南アジアの企業活動に与えた影響を理論的、実証的に分析する。第一に、米国政府の制裁対象となった中国企業が、制裁後、イノベーションのスピードを減速させているかを分析する。第二に、中国企業、および在中国外資系企業の ASEAN 等への移転について分析する。第三にベトナムを対象とし、中国系企業の進出が、ベトナム企業に与えた影響を分析する。最後に、今後の起こりうる影響、動きについて、理論的に分析する。

(33) 貿易の分配効果と消費の異質性

主査／幹事 田中 清泰 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

II. 調査研究

外部委員

Dai Mi

Beijing Normal University

本研究課題は、家計の消費パターンが貿易の分配効果に与える影響を検証する。輸入製造品や中間財、消費財に対して大きな支出がある家計に対して、貿易自由化の効果は大きくなるため、もし低所得の家計が輸入品に対して支出が大きければ、貿易自由化は購買力の格差を削減する。この観点から、輸入品に対する消費の異質性は、貿易の分配効果に対して大きな役割を果たす。実証分析のため、カンボジア経済社会調査における Diary データを活用する。Diary データは、家計支出における農産品や製造品、またサービス（例えば散髪や授業料、交通費）に対する支出を記録している。このデータを使い、輸入関税が輸入品の支出シェアを通して家計に与える効果を推定し、関税の価格転換効果の推定値に基づいて、輸入関税が格差に与える二つの主要な要因を数量化する。具体的には、低所得の家計が食料や製造品などの貿易可能セクターにより多く支出する要因と、貿易可能セクターにおける輸入品に対してより少なく支出する要因が挙げられる。

(34) 拡張型日本・台湾国際産業連関表の作成

主査／幹事	内田 陽子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	小山田 和彦	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	ケオラ・スックニラン	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	野田 容助	
	中村 純	
	福本 真弓	千葉経済大学

本研究は、1990年代から現在までの東アジアにおける国際生産ネットワークのダイナミズムについて、生産機能の高度化に着目しながら明らかにすることを試みる長期研究計画の一部となるものである。将来的には、1985年・1990年・1995年・2000年・2005年・2011年・2016年（・2021年）を対象とし、少なくとも日本・台湾・韓国・中国・マレーシアについて独立させた一連の国際産業連関データを作成して利用することにより、上記の試みを実現したい。長期計画の最初のステップとして2020年度～2022年度「拡張型日台表の作成と利用」研究会をスタートさせ、2016年を対象とする貿易形態別日台表の作成を行ってきた。今回、第二のステップとして2011年を対象とする拡張型日台表の作成を行う後継研究会を提案する。生産機能の高度化を分析する際に産業単位でのデータを利用することの弱点を克服し、各種直接投資などを通じた異なるタイプの国際分業を考慮した詳細な分析を実施可能とするため、本研究では国際産業連関表における取引を4種に細分化することを試みる。それは貿易形態（輸出企業／非輸出企業）および企業の所有形態（外国資本／自国資本）に関する分割であり、産業連関データにおいて（ある種の）「企業の異質性」

II. 調査研究

を考慮することである。さらに、作表方法の違いによって完成する表がどのように異なってくるのか、比較検討する。

(35) ベトナムとタイにおけるスマート製造業開発

主査／幹事	植木 靖	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	Chawalit Jeenanunta	Thammasat University
	Nuchjarin Intalar	Thammasat University
	Lan Le Thi Ngoc	Thammasat University

本研究は、ベトナムの製造企業の能力について、タイ企業をベンチマークにしながらか分析を試みるものである。ベトナムは、工業化を通じて2045年までに先進国になることを国家目標としている。同国は、タイを含むASEAN先発工業国との域内競争に直面して、製造業の育成に苦勞してきた。ただし、1億人規模の人口、ハイテク製品製造の集積、ワーカーのスキルレベルとエンジニアリング教育の質が高さ、高い企業家精神などを有することから、製造拠点としての発展可能性は高いという見方もある。実際、タイはベトナムによるキャッチアップを警戒する一方、ベトナムに生産拠点を設けるタイ企業もある。その潜在力を開花させる上でカギとなるのは、デジタル技術の活用と産業人材養成と考えられる。本研究では、ベトナム製造企業について、今後の能力構築と成長を大きく左右するデジタル技術の活用と人材養成に着目して、タイ企業との比較も行いながら分析を試みる。

(36) 実用経済モデルの連携と拡張

主査／幹事	植村 仁一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	小山田 和彦	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	ブー トウン・カイ	法政大学 経済学部

先行する研究会では各国のマクロ計量モデルを連結した「東アジア貿易リンクモデル」を開発し、また試験的にマクロ計量モデルと応用一般均衡（AGE）モデルの連携、ベクトル自己回帰（VAR）モデルによる前2者の不得意分野を補完する、という形で各種実用経済モデルの運用方法を検討し、分析結果を公表してきた。今回提案するのは、そこまでの段階で不完全であった部分を改良し、さらに別方向の「拡張」を試みることを主目的とするものである。

(37) 海洋をベースとした地域主義の包括的研究

主査／幹事	浜中 慎太郎	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
-------	--------	------------------------

II. 調査研究

地域主義に関する研究の蓄積には、致命的な「サンプル・バイアス」が存在するように見受けられる。「(大)陸」を分割しその一部を「地域」としているプロジェクトの分析が大多数を占めるという問題である(大陸名に方角を示す接頭語を付して地域とする)。本研究では、「海」をベースとした地域主義に着目する。海をベースとした地域主義を、全世界をある程度長期的に俯瞰して包括的に捉える初めての試みに取り組む。多くのケースを用いて、共通点の模索、分類分け、比較分析を行うことにより、海をベースとした地域主義の特徴を明らかにする。さらに陸の地域主義を念頭に発展してきた地域主義理論を、海をベースとした地域主義のケースで批判的に検証する。海をベースとした地域主義の研究は、我々が陸をベースとした地域主義を見る(分析する)際に暗黙裡においている仮定を明らかにすることができるかもしれない。

(38) タイの少子高齢化が経済に与える影響

主査/幹事 柴田 つばさ 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究は、出生モデル、人口モデル、産業連関表をベースとした多部門経済モデルが互いに連動し合うモデルを構築し、タイの少子高齢化問題を説明することを目的とする。構築したモデルを用いて、人口に関する政策に焦点を当てたシミュレーション分析を行い、タイの少子高齢化の中長期的な経済への影響について明らかにし、タイ経済が持続可能な成長を遂げるための人口政策・経済政策についての知見を提供する。

(39) ボトムアップ型農村工業化の可能性

主査/幹事 會田 剛史 一橋大学 経済学研究科
内部委員 大塚 啓二郎 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

先進国企業と発展途上国農家との間の契約栽培が近年注目を集めており、農家が経済厚生を改善するためには、より自由度の高い契約形態へと移行することが重要となる。このための品質の保証と独自の販路確保の困難さから、農家が自発的に組合を結成してグループで契約栽培に参加するという事例が観察される。よって本研究会では農業関連産業の発展における組合の役割に注目して研究レビューを行い、次年度以降本格的なプロジェクトを立ち上げるための基礎を築く。

(40) 文化の測定と比較、形成要因に関する予備的考察

主査/幹事 明日山 陽子 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員 土居 海斗 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
菊田 恭輔 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
間 寧 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

II. 調査研究

外部委員 菊池 啓一
 會田 剛史

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
一橋大学 経済学研究科

本研究会では、文化（集団に共有された価値観、信念、規範、思考・反応のパターン）の測定や比較の手法、各国・地域の文化の特徴や形成要因について、既存研究をレビューし整理する。従来の研究には、(1)ディシプリン間の知識交流が不足している、(2)文化の測定・比較に課題がある、(3)途上国の文化研究が少ないといった課題がある。今回、様々なディシプリン・地域を専門とする研究者が知識を共有し議論することで、これらの課題に対処し、本格的な研究プロジェクト立ち上げに向け、新しい研究のアイデアを練ることを目的としている。

(41) タイの発展戦略とグリーン経済

主査	塚田 和也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	高橋 尚子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	今泉 慎也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	青木 まき	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	小林 磨理恵	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

新興国がグリーン経済への移行を図ることの意義と課題を、タイを事例として分析する。タイは所得段階の移行とグリーン経済への移行に同時に取り組んでおり、その発展戦略を総合的に解明する必要がある。本研究は、発展戦略におけるグリーン経済の位置づけを整理するとともに、環境行政、投資政策、農村経済、国際関係、開発思想の各分野の展開を議論する。これにより、タイの発展戦略における「グリーン化」を多角的に理解する。

(42) フィリピンにおける産業としての農業と振興支援政策

主査	柏原 千英	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	鈴木 有理佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

新興国・途上国の中には、マイクロ・ファイナンス／インシュランスや ICT の導入、アグリビジネス化等により農業の高付加価値化とバリューチェーン形成が実現している（しつつある）国もある。フィリピンでは 1980 年後半より農漁業の近代化に関する諸法を施行し、2000 年代以降の各政権においても農業を重点産業の一つと位置付けてきたが、数品目の収量増を除き、人口増加への対応や食料安全保障の重要性が高まった現時点で、産業として明確な変化を観察できていない。そこで本研究会では、業況（とその関連分野）の俯瞰や金融的政策支援の実績と効果、先行研究レビューをとおして、同国の農業における課題と検討すべき論点をまとめる。

(43) 労働力から家族へ—在日外国人世帯の雇用と生活—

主査	町北 朋洋	京都大学 東南アジア地域研究研究所
幹事	山口 真美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	初鹿野 直美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	山田 七絵	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	劉 洋	独立行政法人経済産業研究所

従来の国際労働移動の研究は、外国人労働者をもっぱら個人として捉えてきた。実際には在留資格の変更、結婚、出身国からの家族の呼び寄せなどにより、帯同家族を含めた複数人で営まれる家計の形成へという世帯構成の変化と世帯行動の多様化が生じ、活動の場は就労だけでなく教育、保育、医療、文化など生活の至るところに拡大する。このことは人口動態の変化のみならず、受入国の労働力不足の解消や需要喚起、そして文化の多様化をもたらすが、短期的には住民や既存制度との摩擦や軋轢も生み出さう。

本研究では異なる専門をもつ複数の研究者が協働し、在日外国人居住者の就労と生活の両面に注目し、実態調査を通じ定量的・定性的な見地からその多様化の現状を明らかにし、精緻かつ広範囲な制度設計に資する基盤的情報を提供する。さらに新型コロナウイルス（COVID-19）感染症拡大の前後を比較しつつ、パンデミックが雇用と暮らしに与えた影響も含む最新の知見を基に、制度設計的議論に参加する。

(44) 日本とラテンアメリカ・カリブ諸国との関係：新たな国際環境の下での協働の可能性

主査／幹事	山岡 加奈子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	Gabriel Garcia	University of Wollongong

本研究は、日本とラテンアメリカ・カリブ（LAC）諸国との関係について総合的な研究を行う。2000年代以降、LAC地域において日本は中国との競合に直面した。日本政府は積極的に同地域に関与する政策に転換し、政治面・経済面ともに関係は深化した。現在の米中対立の新しい国際環境において、日本が外交政策・戦略を見直し、大国やその他の国々とどう関わっていくかを検討する必要がある。本研究では日本のLAC地域諸国に対する政策は、米中競合の新たな国際環境の中で、LAC諸国に同盟を求めるソフト・balancing戦略になったと考える。従来ソフト・balancingは外交、同盟、国際的な制度、経済メカニズムを用いて脅威を最小化する戦略である。本研究では、日本が外交、国際取り決めや枠組み、経済関係を通じて、LAC諸国との関係を深めて中国との競合に対峙しようとしていることを示す。

II. 調査研究

(45) ワンヘルス研究の学際的アプローチ

主査／幹事	大塚 健司	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	道田 悦代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	山田 七絵	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	坂田 正三	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	ケオラ・スックニラン	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	松浦 正典	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	藤田 香	近畿大学 総合社会学部 総合社会学科
	蔣 宏偉	大阪大学 大学院人文学研究科
	戸上 絵理	ジョンズホプキンス大学

本研究は、新型コロナウイルス感染症パンデミックに代表される新興感染症の根源的な原因とその連鎖の複雑なメカニズムを解明し、新たなパンデミックを防ぐための方策を検討していくにあたり、人間・動物・環境の相互作用に基づく広義の健康の視座に立つ「ワンヘルス」という統合的健康アプローチに着目し、社会科学を中心とした多角的な視点から学際的研究の課題を明らかにする。

(46) 新型コロナウイルス感染症パンデミックが外国人看護師のキャリア形成や定着に与えた影響

主査／幹事	辻田 祐子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	小田 尚也	立命館大学 政策科学部政策科学科
	S Irudaya Rajan	Gulati Institute of Finance

近年、多くの先進国では看護師の不足を補うために外国人の採用が進められてきた。本研究の目的は、外国人受け入れ国の視点から、新型コロナウイルス感染症パンデミックが外国人看護師のキャリア形成や受け入れ国での定着に与えた影響について検証することである。その事例として、英国におけるインド出身看護師を取り上げる。

(47) 東南アジアにおける海洋プラスチック問題と対策

主査	小島 道一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	箭内 彰子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	佐々木 晶子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	佐々木 創	中央大学 経済学部
	佐々木 俊介	早稲田大学
	和田 英樹	株式会社サステイナブルシステムデザイン研究所

II. 調査研究

2015年ごろから、プラスチックによる海洋汚染が地球環境問題の一つとして認識されてきた。特に、人口が多く、所得が上昇しプラスチックの消費が増加する一方、廃棄物の収集・処分が十分にできていない、東南アジア諸国は、主たる発生源とみなされている。国ごとの海洋へのプラスチックの流出量を推計した Meijer et al. (2021) によると、フィリピン1位、マレーシア3位、インドネシア4位、ミャンマー5位、ベトナム8位、タイ10位と流出量の多い上位10か国中、6か国が東南アジア諸国が占めている。東南アジア諸国全体の流出量は世界全体の59%を占めていると推計されている。

流出している海洋プラスチックは、廃棄物収集の対象とみなされている家庭や工場からの廃棄物だけではなく、洗濯時に排水に含まれる合成繊維、自動車タイヤの破片、流出した漁具など多岐にわたっている。また、インドネシアやベトナムの調査では、農村からの流出量が多いと推定されており、農村にまで廃棄物の収集対象地域を拡大していく必要がある。各国で、プラスチックの海洋への流出を防止するために、使い捨てプラスチックの使用の抑制、川や海岸でのプラスチック・ごみの回収などの取り組みを強化してきている。地方政府も、レジ袋等の使い捨てプラスチックの使用を禁止したり、廃棄物を広域で収集・処理する取り組みが一部の地域で始まっている。本研究会では、アジア諸国、特に東南アジア諸国を対象に、海洋プラスチックの流出量が多いと考えられている背景、対策の内容、その実施状況を明らかに、さまざまな対策の効果や課題について分析する。

また、海洋プラスチックに関する新たな環境条約作りに向けた交渉が、ドイツ、エクアドル、ガーナ、ベトナムの提案で2021年から始まっている。多くの国際環境条約は、先進国が主たる排出源であり、先進国に対して義務を負わせる求める形となっているが、海洋プラスチック問題は、途上国からの排出が多く、途上国での取り組みをどう進めることができるかが課題となっている。海洋プラスチック問題に国際ルールのルール形成に関して、地域の海洋汚染防止条約や途上国が主たる排出源となっている水銀汚染に関する水俣条約を参考にしながら論じる。

(48) アフリカの国際関係における地域機構の役割

主査／幹事 箭内 彰子
外部委員 鈴木 早苗

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
東京大学 大学院総合文化研究科

近年の経済的な成長を受けて、アフリカ諸国はこれまで以上に様々な面で国際社会との関係を深めている。EU、アメリカ、あるいは中国といった域外アクターからのアプローチの相手となるアフリカ域内アクターは、各国政府、アフリカの各地域に存在する地域経済共同体 (RECs)、そしてアフリカ全体をカバーするアフリカ連合 (AU) と複層的であり、なかでも近年、RECs の存在が台頭してきている。本研究では、アフリカをめぐる国際関係において、こうした地域機構がどのような役割を果たしているかを検討する。

(49) タイ立憲革命後の経済ナショナリズム政策と官民関係

主査／幹事 船津 鶴代 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究では、タイ現代史の出発点である1932年の立憲革命後に、革命を主導した官僚エリートと華人新興企業家の間に成立した官民関係に焦点をあて、経済ナショナリズム政策を通じて（1）タイの華人企業家に生じた役割の変化、（2）不安定な政治を前提に形作られた経済政策ネットワークの特徴について、分析を試みる。

タイの立憲革命を主導した「人民党」は、「タイ人のためのタイ経済」を掲げた経済ナショナリズム政策(1933-48年)を実施し、その過程で華人新興企業家の一部をタイ人として選別し、パホン政権(1933年6月-38年9月)とピブーン政権(1938年12月-44年7月)期から、華人企業家を登用した半官半民組織や経済政策委員会を数多く立ち上げた。これらを通じて、「人民党」と一部の新興華人企業家の間に相互依存的な官民関係が生成され、国営事業を立案・推進するネットワーク官僚制のひな型が形成された。1933-48年の間に、タイで7回も生じた政変に際し、このネットワーク官僚制は、トップを組み替えながら国営事業政策を推進する制度として機能し、華人企業家集団の政策への持続的な関与を可能にした、と考えられる。

従来、タイの国家－社会関係の定説である「官僚政体論」ならびに「人種間分業論」では、タイの華人資本家は、経済ナショナリズム期のタイ人化政策で迫害を受け、政治的庇護の必要から、軍・官僚出身の政治的パトロンの支配下におかれた脆弱な「パーリア資本家」として、位置づけられてきた。この想定から、タイは官僚出身の政治家が政治・経済権力と国の富を独占し、官僚に対抗できる社会勢力を欠く「官僚政体」とであると論じられてきた。

実際、立憲革命の直後には、絶対王政時代に王族と関係を深め富を築いた華人家系の多くが、人民党とは距離を置いたとされる。また華人社会における中国ナショナリズムの影響を排除するため、政府が強烈的な反共産主義政策を取るなかで、一部の有力な華人実業家には追放令も出された。しかし、1940年代に入ると、新興の華人企業家を筆頭に、一部の富裕な華人家系から国営事業に参画する者が出た。さらに第二次大戦後から、華人ビジネスがタイ経済の中心的役割を果たし始めたことから、「官僚政体」における「パーリア資本家」仮説の見直しが必要とされる(Suehiro1996; Wasana 2019)。立憲革命でいったん途切れた官僚と華人との関係は、1940年代の経済ナショナリズム政策を契機に新たな段階に入ったと推察され、ピブーン政権以後の権威主義的な体制を経済政策から支え、官僚政体を補完する役割も果たした。

上記の官民関係の生成とネットワーク官僚制への着目は、ナショナリズム期におけるタイ現代史研究の空白を埋め、タイの開発主義時代の原点を探る試みにつながるであろう。

(50) 台湾半導体産業の重層的生産体制の形成

主査／幹事 佐藤 幸人 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

II. 調査研究

近年、台湾半導体産業が世界的に注目されている。その理由のひとつは、世界的に深刻な半導体の不足が発生したことから、世界のファウンドリ（製造受託）市場で4分の3のシェアを持つ台湾半導体産業の重要性に多くの企業や政府が気づいたことである。世界最大のファウンドリ専門メーカーのTSMC（台湾積体回路製造）が最先端技術を有するとともに、非先端分野でも台湾企業は主たるサプライヤーになっている。

本研究の目的は、台湾半導体産業が複数の世代に跨った技術水準の製品を生産する重層的な体制を持つことに着目し、そのような生産体制の形成過程を明らかにすることである。TSMCをはじめとする半導体メーカーの間のインタラクションの帰結として、生産体制の重層性が形成されたことを描き出す。ファウンドリ・サービスのユーザー企業や政府の役割についても検討する。

(51) アジア諸国における障害者法制の変容

主査／幹事	小林 昌之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	森 壮也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	崔 榮繁	DPI 日本会議
	西澤 希久男	関西大学 政策創造学部 国際アジア学科
	浅野 宜之	関西大学 政策創造学部 国際アジア学科

本研究は、国連で2006年に採択された障害者権利条約の影響による、アジア諸国の障害者法制度の変容に焦点を当てる。障害者権利条約は、障害者の人権に関する国際社会のコンセンサスを示すものの、国内法の整備は各国固有の要因が影響する。条約が発効して10年以上経過した現在、署名、批准、国内的实施、および障害者権利委員会との建設的対話を経て、障害者の権利を保障する各国の法制が、どのように変容したのか、変容しなかったのか明らかにすることが本研究の目的である。本研究では、対象5カ国を分析するとともに、対象国間の比較分析によりアジア地域の共通課題の発見に努める。

(52) タイの刑事司法制度とその動態

主査／幹事	今泉 慎也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	平井 佐和子	西南学院大学 法学部 法律学科
	大友 有	早稲田大学

2006年9月のクーデタ以降、タイの政治過程において司法判断の影響が顕著となり、特に刑事司法のあり方が政治的な争点ともなっている。タイの近代的司法の発展は19世紀末に始まるが、現代の司法には1990年代の民主化期の制度改革が大きな影響を与えている。

II. 調査研究

本研究は、刑事司法改革が何をめざし、どのような変化をもたらしたのか、そして現在の刑事司法制度の運用にどのような特徴や課題があるかを考察する。

(53) エチオピア都市部住民の生存戦略と食生活の変化

主査／幹事	児玉 由佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	Tesfaye Zeleke	Addis Ababa University
	Italemahu	
	Meskerem Abi Teka	Addis Ababa University
	Mamo Hebo Wabe	Addis Ababa University

エチオピアでは長年激しいインフレーションが続いているが、個人の収入はそれに伴って上昇しているわけではない。もっともインフレ率の上昇で影響をうけているであろう都市部住民の生存戦略と、その根幹となる食生活における具体的な対応を明らかにすることを目指す。

(54) 日本語による発展途上国研究の引用分析—データベースの言語的拡張と分野別のアプローチ

主査／幹事	佐藤 幸人	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	二階 宏之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	岸 真由美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	澤田 裕子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	狩野 修二	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究は現在、行っている「日本語による発展途上国研究に対する科学計量学的アプローチ」を継続、発展させたものである。次の2つの新たな試みに取り組む。

第1に、制作中のデータベースを言語的に拡張する。現在、『アジア経済』に掲載された論文と研究ノートの参考文献のデータベースの構築に取り組んでいるが、『アジア経済』の参考文献には多くの言語が使われている。メンバーの言語能力の限界から、これまでのところ、データベースへのデータの入力と整理は、日本語、英語、中国語、韓国語に限定され、それ以外の言語には対応できずにいる。本研究ではこれを補う。

第2に、元の文献の分野や対象地域を考慮に入れた分析を行う。現在進行中のプロジェクトでは、構築されたデータベースを使って、『アジア経済』の参考文献の全般的な特徴を示すとともに、2000年代と2010年代を比較し、変化を明らかにしようとしている。しかし、変化がどのようにして生じたかについては、さらに深く分析する必要がある。どのような学術誌においても、掲載される論文はいくつかの分野やグループに分類することができる。異なる分野やグループでは引用傾向に違いがあるかもしれない。学際性が強く、対象と

II. 調査研究

する地域も多様な『アジア経済』の場合、なおさらである。したがって、全体の引用傾向に変化が生じた場合、あらゆる分野や対象地域において共通して生じた変化なのか、それとも分野の構成が変わったことが反映したものなのかを判別する必要がある。

(55) ビジネスと人権-グローバルトレンドとアジア-

主査	山田 美和	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	猪口 絢子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	道田 悦代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	石塚 二葉	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	初鹿野 直美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	田中 竜介	国際労働機関 (ILO)

「ビジネスと人権に関する国連指導原則」が国連人権理事会で承認されてから 10 年余たつ。法的拘束力をもたない指導原則を実効性のあるものとするべく、政策と企業実務は進展し、社会からの期待は高まっている。本研究は、グローバルトレンドと言われる欧米における人権デューデリジェンスの義務化や貿易政策における人権の主流化が、それらの投資受入国であり輸入元国である国々の現地にもたらす効果の関係性を分析する。経済活動による人権侵害の危険に晒されている人々の権利の尊重につながっているのか、指導原則がうめようとしたガバナンスギャップがうまっているのかを明らかにする。

(56) 開発途上国における社会発展と国家と手話の関係をめぐる課題

主査／幹事	森 壮也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	小林 昌之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	近田 亮平	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	宮本 律子	秋田大学大学院 国際資源学研究所
	金子 倫子	ウィットウォーターズランド大学
	亀井 伸孝	愛知県立大学 外国語学部 国際関係学科
	古田 弘子	熊本大学

開発途上国における社会資本としての手話の問題についての最初の研究の試みは、2021 - 2022 年の「開発途上国のろう社会における社会資本資源としての手話の研究」研究会において手話が生まれた場所とされる各国のろう学校の研究を中心に取組みられた。その成果を土台に、さらに Bourdieu の言語資本の考え方を援用して、社会的なものとしての言語に着目する Clark(2006)や Rössel & Schroedter (2021)などによる議論も踏まえながら、各国の社会発展と政府による取り組みの問題を法制のあり方とそうした制度の実際の社会的意義に着目しながら議論していく。手話をろう者たちの社会資本であり、各国の社会発展

II. 調査研究

に彼等が参加していく時の重要な手がかりであるとする考え方を各研究の共通の基盤とすることで、それを阻んでいる様々な社会的障壁の実態とその解消のために手話の公用語化や手話言語法といった政府の取り組みのためのツールが果たし得る意味と限界について論じていく。

(57) トルコのフェミニズム運動と「名誉殺人」

主査／幹事 村上 薫 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究は、トルコのフェミニストによる名誉殺人をめぐる議論を、その経緯と論点を第三世界フェミニズム論の視座に基づき整理することにより、フェミニズム運動史・思想史に位置づけなおすことを目的としている。分析の焦点は、名誉殺人の厳罰化をめぐる刑法改正論議、および名誉殺人がフェミサイドとして概念化される過程に置き、フェミニスト団体の刊行物の分析を含む文献研究およびフェミニズム運動当事者へのインタビューを行う。

(58) 中国の環境ガバナンス—環境主義と権威主義

主査／幹事 大塚 健司 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

中国の環境政策をめぐる権威主義と環境主義の関係について、多様な関係主体による協働解決のあり方が様々な要因によってダイナミックに変容すると考える「ガバナンスのダイナミズム」の視点から、現実の環境問題に政府・非政府の関係主体がどのように向き合ってきたのか、そしてそれらの相互作用が何をもたらしてきたのかを紐解きながら、環境ガバナンスにおいて環境主義と権威主義の関係がどのように揺れ動いてきたのかを描く。

(59) 2014年ウクライナ危機後の旧ソ連中央アジアの人口移動

主査／幹事 植田 暁 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

ソ連崩壊によって、旧ソ連地域には大きな人口移動が発生した。そのひとつはロシア人をはじめとした民族的な「帰還」であり、もうひとつは各国間の経済格差に起因する恒常的な出稼ぎである。中央アジア諸国にとって、ロシアは出稼ぎの主たる受け入れ先であった。2014年のウクライナ危機後に国際的な制裁を受けた際には、ロシア経済は一時的な混乱の後に輸入代替を一定程度達成した。中央アジアからの労働移民も大きな意味を持ち続けた。

しかし、2022年のロシアによるウクライナ侵攻は、旧ソ連諸国間の人の移動に大きな変化をもたらしつつある。ひとつは金融制裁を回避するために、経済活動を行うロシア人が旧ソ連諸国に移動する事例である。もうひとつは9月の部分的動員令を受けてロシアを出国する人の流れである。後者の動きの規模は無視できないものであり、例えばウズベキスタンの諸都市では賃貸住宅の価格が高騰していることが報告されている。このような急激な変

化は、2022年の状況を直接的な原因とするが、ロシアの文脈からは2014年のウクライナ危機以降の状況から位置付けることが必要となろう。また、中央アジア側の変化も重要である。特にウズベキスタンにおいては、ミルジョエフ政権下で経済と社会の自由化が急速に進展しており、ロシアに出ている労働移民の一部が国内に戻ってきているとされる。ロシアのウクライナ侵攻に対しても、中央アジア各国政府は一般に慎重な姿勢を維持しており、ロシアおよび西側との距離感は複雑なものである。付言すれば、ロシア帝国・ソ連の下での100年以上の統合によって、リンガフランカとしてのロシア語、都市部における世俗文化と一定のロシア人人口が形成されていることは、ロシアと旧ソ連諸国間の人の移動の容易さの文化的な前提である。これらの経済的、政治的、文化的要因を踏まえて、2014年から2023年の旧ソ連中央アジアの人口移動を整理し、それぞれ動きの要因を解明することが本研究計画の目的である。

旧ソ連地域は境界研究の主要なフィールドの一つであり、当該地域を対象とした事例研究および理論的検討が蓄積されてきた。人口移動に関しても、ソ連崩壊後に発展してきた境界研究の先行研究は理論的な検討を重ねてきており、本研究でもその成果を十分に参照する。

(60) 台湾における「初期」環境政策の形成過程－蔣経国期の「環境衛生」を中心に－

主査／幹事 寺尾 忠能 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

台湾において「後発の公共政策」である環境政策という政策領域が形成される「初期」の過程で制度と組織の原型は、公衆衛生政策の一部である環境衛生の政策領域の中で形成され、分離されて独立した政策領域となったことが、これまで行ってきた研究から明らかとなってきた。台湾の「初期」環境政策が形成された時期とほぼ重なる蔣経国期(1972-1988)を中心に上げ、多くの政策領域の中でなぜ公衆衛生が最も重要で主要な位置を占めたのか、また政策形成過程が今日の台湾の環境政策にどのような影響を与えているかを明らかにする。

(61) 中国の反汚職キャンペーンとは何か？紀律委員会文書のテキスト分析および裁判例との比較

主査／幹事 任 哲 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員 内藤 寛子 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

中国の反腐敗キャンペーンへの注目は、大きく分けて二つの流れがある。一つは反腐敗の目的に注目し、権力闘争、派閥政治の視点で、大物政治人物及びその周りの人物を中心に分析を行う。もう一つは、腐敗官僚に対する研究で、腐敗が発生する制度環境、汚職行為の特徴などに着目した上、政治体制の持続可能性を議論する傾向が強い。また、反腐敗キャン

II. 調査研究

ペーンを一要素として捉え、経済活動および社会へのインパクトを計る研究も少なくない。いずれの流れも、刑事処分の対象である汚職と党の懲戒処分の対象となる紀律違反を同等なもの扱い、紀律違反の内容と変化については深く議論されていない。共産党中央では10年間続いた反腐敗キャンペーンは「圧倒的な勝利」を納めたと宣言はした一方で、今後も長期的に継続すると表明する。では、党中央がいう圧倒的な勝利とは何を指すのか？今後の継続の意義は何か？どのような反腐敗を想定しているのか？これらの問いに答えるため、本課題ではテキスト分析のアプローチを用いて、高級幹部に限定した紀律違反通知と裁判例の内容分析を行い、キーワードから反腐敗のトレンドを考察する。

(62) 新興アジア諸国におけるピアノ産業と社会階層：文化資本研究に向けた準備作業

主査／幹事	荒神 衣美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	山口 真美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	田中 李歩	独立行政法人日本学術振興会

本研究会は、社会階層分化が進む新興アジア諸国においてピアノが持つ文化資本としての意味に着目する。社会学の古典ブルデューが提示する「文化による社会的差異化」「文化的再生産」といった議論は、新興アジア諸国のピアノをめぐる実態にも適用できるのか。本研究会では、中国、ベトナム、マレーシアを対象に、ピアノ産業（製造、流通、教育など）にかかる既存研究やデータの整理を行い、本格的な研究プロジェクト発足の可能性を探る。

2. 経常分析事業

(1) アジア諸国の動向分析

主査	山田 紀彦	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	青木 まき	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	梅崎 創	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	渡邊 雄一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	石塚 二葉	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	渡辺 綾	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	久末 亮一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	濱田 美紀	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	長田 紀之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	牧野 百恵	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	湊 一樹	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	内藤 寛子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	丁 可	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

II. 調査研究

中川 雅彦	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
荒井 悦代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
水野 祐地	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
谷口 友季子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
高橋 尚子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
新谷 春乃	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
難波 聖太郎	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
藤田 麻衣	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
松浦 正典	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
熊谷 聡	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
鈴木 有理佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
孟 渤	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
塚田 和也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
Keola Souknilanh	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
初鹿野 直美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
Cheng Wenyin	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
清水 達也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
Yang Zhou (周揚)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
中村 正志	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
東方 孝之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
佐藤 幸人	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
坂田 正三	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	
玉置 敦彦	中央大学
湊 邦生	高知大学
倉田 徹	立教大学
福武 慎太郎	上智大学
佐野 麻由子	福岡県立大学
日下部 尚徳	立教大学
井上 あえか	就実大学
奥田 聡	亜細亜大学
青木 健太	中東調査会
鈴木 早苗	東京大学
清水 麗	麗澤大学
佐藤 宏	インド研究家
工藤 年博	政策研究大学院大学
山田 裕史	新潟国際情報大学

II. 調査研究

池上 寛 大阪経済法科大学
佐藤 創 南山大学

政治、経済、国際関係等の様々な側面において、アジア諸国・地域の現状は目まぐるしく変化している。こうした現状を総合的かつ的確に把握、分析し、その成果を『アジア動向年報』として提供する。また、とくに機動的な研究テーマについては適宜、現地調査を実施し、電子書籍、『IDE スクエア』、講演会等によりタイムリーに成果を発表する。

・(1) -1 機動研究「変わる ASEAN・日本経済関係——これまでとこれから——」

主査	濱田 美紀	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	藤田 麻衣	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	塚田 和也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	熊谷 聡	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	久末 亮一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	鈴木 有理佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	Keola Souknilanh	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	初鹿野 直美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	孟 渤	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	程 文銀	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	梅崎 創	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	工藤 年博	政策研究大学院大学

2023年は日本ASEAN友好協力50周年を迎える節目の年となる。おそらく日本とASEANの歴史を振り返り、日本とASEANの長きにわたる友好を確認する機会となると思われる。これまでは経済の結びつきが急速に高まり双方の存在感が高まった時期であったといえるが、今後は果たしてどうだろうか。

今、ASEANにおける日本の位置づけの低下は顕著である。新聞やインターネットの言説でもようやく、危機感が共有されるようになってきている。経済産業省は2019年度の通商白書で1節を割いて日本企業の東南アジアにおける存在感の縮小について分析している。そこでは投資よりも貿易の縮小が顕著であることを示し、その背景を日本企業のASEANへの現地進出の増加、現地調達の拡大、日本企業がASEANの需要をとらえていないことであると指摘し、詳細に分析している（経済産業省、2019）。しかし、ASEANがひとくくりにあつかわれているため、国の経済の発展段階や体制のことなる10の国の多様性による違いが、日本との関係に与える影響を詳細に見ることは難しい。

アジア経済研究所はASEAN諸国の地域を専門とする多くの研究者を抱え、各国の事情を考慮しながら分析することが可能である。さらに個別の国の分析だけでなく、国際的な貿易

II. 調査研究

や投資の流れを分析することで日本の位置づけを俯瞰し、また日本の ODA 政策の特徴である経済インフラ中心とした経済支援の効果を計測するなど、ミクロ・マクロの視点から日本・ASEAN の関係を分析し発信する意義は大きい。

・(1) -2 機動研究「2023 年カンボジア総選挙：ポスト・フン・セン時代に向けた集团的権力継承」

主査	山田 裕史	新潟国際情報大学
幹事	新谷 春乃	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

2023 年は日本とカンボジアの外交関係樹立 70 周年、そして国連暫定統治下での制憲議会選挙を経て新憲法の制定と新政府の発足から 30 周年という節目の年である。また、両国の経済関係が深化するなかで、ポスト・フン・センのカンボジアを考えるうえでも重要な意味を持つ 2023 年総選挙は、研究者の間のみならず、ビジネスや外交、援助関係者を含む各方面において注目を集めている。本研究の一部は、2023 年度基礎的総合研究研究会「フン・セン政権下のカンボジアにおける権威主義体制の持続と変容」と重なる部分もある。しかし今回の総選挙に至る過程と選挙結果の分析、そして集团的権力継承を含む今後の展望を、社会的な関心が高まるなかで時宜を得た発信が必要であると考え。

(2) 現代アフリカの政治経済

主査	牧野 久美子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	網中 昭世	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	菊田 恭輔	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	岸 真由美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	児玉 由佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	佐藤 章	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	佐藤 千鶴子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	津田 みわ	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	粒良 麻知子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	福西 隆弘	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	箭内 彰子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

社会科学分野のアフリカ研究専門誌であるオンライン・ジャーナル『アフリカレポート』を継続的に刊行することを通じて、現代アフリカの政治・政治・社会に関する学術的に裏付けられた、信頼性の高い情報の発信を行う。『アフリカレポート』には、所内外の執筆者による、研究成果をまとめた論考、時事的トピックを分析した時事解説、国内外の資料紹介を随時掲載する。主な読者層としては、研究者のほか、現代アフリカの政治・経済・社会に関

II. 調査研究

心を持つ政策立案者、ビジネスパーソン、学生などの一般読者を想定している。

(3) ラテンアメリカの政治経済社会

主査	近田 亮平	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	三浦 航太	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	菊池 啓一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	北野 浩一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	坂口 安紀	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	清水 達也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	上谷 尚克	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	則竹 理人	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	村井 友子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	柴田 修子	同志社大学
	河合 沙織	龍谷大学
原稿委託	磯田香織	神田外語大学

ラテンアメリカ諸国の政治、経済、社会、国際関係に関する分析情報誌『ラテンアメリカ・レポート』を年2回（7月末、1月末）、ウェブ雑誌として発行する。日本では情報が少ないラテンアメリカ諸国の情勢や重要なテーマについて、アジア経済研究所の研究員をはじめとする所内外のラテンアメリカ研究者が分析した論稿のほか、現地調査の様子などを伝える現地報告、ラテンアメリカを取り扱った社会科学の単行書や論文を紹介する資料紹介などの記事を掲載する。主な読者としては、ラテンアメリカに関心を持つ学生やビジネスマン、政策担当者、メディア関係者などの一般読者および研究者を想定している。

(4) 経済地理シミュレーションモデルに基づく研究

主査	熊谷 聡	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	後閑 利隆	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	Keola Souknilanh	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	早川 和伸	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	磯野 生茂	ERIA
	渡部 雄太	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	坪田 建明	東洋大学
	久保 裕也	千葉商科大学

アジア地域を中心とした人口と産業の地理的分布について長期的な予測を行う経済地理シミュレーションモデル（IDE-GSM）について、積極的な応用を進めるとともに、学術的

II. 調査研究

にも実証的にも正当性を高めていく研究を経常分析事業として実施する。IDE-GSMは2007年から継続的に開発が進められ、これまで、ERIA や世界銀行、アジア開発銀行、内陸発展途上国研究所などとの共同研究を通じて、国際的なインフラ開発計画の経済効果を評価するために用いられてきている。空間経済学に基づく一般均衡モデルを中核とした IDE-GSM は特にアジアでは他に例をみないもので、広域インフラ整備の経済効果を比較的容易に試算できる特徴がある。外部機関との共同研究などを通じて、現在、アジア地域を中心とした世界で重要になっているインフラ関連プロジェクトの経済効果を試算することで、適切な開発政策についての議論を深めることに貢献する。

(4) -1 機動研究「東アジア情勢の緊迫化が世界経済に与える影響の分析」

主査	熊谷 聡	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	松本 はる香	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	佐藤 幸人	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	早川 和伸	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	後閑 利隆	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	池上寛	大阪経済法科大学

経常分析事業「経済地理シミュレーションモデルに基づく研究」における世界経済のシミュレーションが可能な経済モデル「IDE-GSM」の基盤をもとに、機動研究を実施。

東アジア情勢の緊迫化、特に中台間の緊張の高まりが世界経済、日本、中国、台湾を含む東アジア経済に与える影響をシミュレーション分析し、定量的に示すことである。また、その前提として、中台関係の専門家、国際物流の専門家、半導体産業の専門家の立場から、中台関係の推移を跡付け、それが東アジアの物流や半導体産業に与える影響についても論じることで、中台間の緊張の高まりの影響を定性的にも明らかにする。

3. その他研究関連プロジェクト

(1) 中国の全要素生産性と資源のミスアロケーションに関する再評価：企業の異質性情報とバリューチェーン要素を考慮して

実施責任者	孟 渤	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	梁 涛	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	深尾 京司	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	Wenyin Cheng	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	Harry Wu	北京大学
	Ming Ye	Yangtze Industrial Economic Think Tank
	張 紅詠	RIETI

II. 調査研究

乾 友彦	学習院大学
楊 起中	東洋大学
Tangjun Yuan	復旦大学

全要素生産性と資源のミスアロケーションの計測は超複雑化かつ超大化になりつつある中国経済のパフォーマンスを知るために非常に重要である。しかし、当該領域では、異質性（規模・所有形態・貿易パターン）を持つ企業の大量存在・差別的な扱いと、グローバル・バリューチェーンへの深い関与と言った中国経済の特徴を充分に取り入れた総合研究は極めて少ない。本研究は一橋大学、清華大学国情研究院研究チームからの協力を得ながら、既存の中国 KLEMS データ、中国の企業センサス、企業間取引情報、企業パテントデータ等といった Big Data 級の情報を利用し、世界初の企業異質性情報を持つ時系列中国産業連関表・付帯表を試作し、バリューチェーンの観点から、中国の全要素生産性と資源のミスアロケーションの全面的再考を行う。

(2) 構造再編を迎えるグローバル・バリューチェーン IV

実施責任者	孟 渤	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	Wenyin Cheng	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	猪俣 哲史	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	Keola	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	Souknilanh	
外部委員	Gabriele Suder	Federation University Australia
	Yuning Gao	Tsinghua University
	Qiang Li	RMIT University
オブザーバー	梁 涛	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	宇野 公子	学習院女子大学
	Kaveh Zahedi	United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific
	梁 涛	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究は2022年度研究会『構造再編を迎えるグローバル・バリューチェーンⅢ(孟主査)』を引き継ぐものである。目的はWTO、ADB及びGVC研究院(中国対外経済貿易大学)と共同で『GVC Development Report 2023』(第4号)を作成・刊行することである。2022年度には当該レポートに関する機関間MOUの締結、フィジビリティ調査、機関間連携研究及びBackground Papers(BPs)の執筆を行った。2023年度は、アジ研が主導して執筆したBPs及び連携機関により作成されるBPsに基づいて、当該報告書の章の執筆、査読対応、

II. 調査研究

編集・刊行、成果宣伝、次期報告書（第5号の2025年版）の連携準備を行う。2024～2025年度は、引き続き連携機関と協議のうえ、第5号の作成・刊行等に取り組む予定である。

4. 政策経費事業

(1) ビジネスと人権：責任ある企業行動およびサステナビリティに関する政策提言プロジェクト（ビジネスと人権政策経費）

実施責任者	山田 美和	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	小林 昌之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	箭内 彰子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	道田 悦代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	猪口 絢子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	木下 由香子	パナソニックホールディングス株式会社
	高橋 大祐	真和総合法律事務所
	土井 香苗	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
	則松 佳子	日本労働組合総連合会
	矢部 英貴	一般社団法人グローバルコンパクトネットワーク ジャパン
	牛島 慶一	EY Japan
	富田 秀実	LRQA サステナビリティ株式会社
	長谷川 知子	一般社団法人 日本経済団体連合会
井上 直美	東京外国語大学	

ビジネスと人権に関する政策提言を目的として、ビジネスと人権に関するグローバルな動向、アジアを中心とする各国における政策や取組みを調査し、研究会を中心とする政府、企業そして市民社会組織、労働組合、学識者などマルチステークホルダーによる協働のプラットフォームを運営し、ビジネスと人権国連作業部会による「ビジネスと人権の次の10年へのロードマップ」の実践に向けた政策のあり方、政策形成の要となるステークホルダーエンゲージメントのあり方を検討する。

(2) インドネシアの環境政策の目標と実態把握・影響分析（グリーン政策経費）

川村 晃一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
志村 文子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
土佐 美菜実	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
橋口 善浩	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
東方 孝之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

II. 調査研究

道田 悦代 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
吉田 暢 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本事業では、新興国の中でも経済規模が大きく、日系企業の主たる市場のひとつであるインドネシアを事例として、気候変動対策の目標と官民含む実態（政策とその実施状況）の双方を可能な範囲で把握することを目指す。そして、それをもとに、気候変動政策が今後経済や社会に与える影響について分析を行い、温室効果ガス排出削減に向けた取り組みや環境持続可能なサプライチェーンの構築支援を中心とした日本政府の政策形成に貢献するとともに、企業等への情報提供に努める。

(3) 電気自動車（EV）を考慮した国際環境産業連関モデル・データの作成及びそのグローバルバリューチェーン・気候変動研究への応用（Green-GVC）（グリーン政策経費）

孟 渤 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
Colin Webb OECD 産業局
山野 紀彦 OECD 産業局
間瀬 貴之 電力中央研究所
Ming Ye 南京大学

自動車産業のサプライチェーンの製造工程では、温室効果ガスが大量に排出されるため、気候変動への影響が大きく、環境に関する国際的議論の焦点の一つになっている。また、グローバルレベルで電気自動車（EV）の普及が加速するなか、自動車産業では大きな構造再編が起きると予想されている。本事業では、OECD などの専門家の協力を得ながら、OECD の産業連関表の自動車産業を分割し、EV を明示的に考慮した拡張 EV-OECD 表を試作して、それに基づく付加価値創造・温室効果ガス排出に関する構造変動分析やシミュレーション分析等の調査・研究を行う。

5. 科学研究費助成事業による研究（研究代表者のみ）

No.	種目	研究課題名	代表者	期間	課題番号
1	基盤 (B)	法伝統・国内制度・国際協力のリンクに関する理論・実証研究	浜中慎太郎	2022-2025	22H00823
2	基盤 (B)	ポピュリスト分析のための「安全保障化」の再検討: 定性的・定量的手法の融合	今井宏平	2022-2025	22H00824
3	基盤 (B)	コロナ禍の学校閉鎖と女子のエンパワメントの児童婚への影響: バングラデシュの事例	牧野百恵	2022-2025	22H00852
4	基盤 (B)	開発途上国における職業訓練と若年失業: スキル・ミスマッチと若者のキャリア	福西隆弘	2022-2025	22H00853
5	基盤 (B)	送出国の移民政策がもたらす国際労働移動変容の実証分析	児玉由佳	2020-2023	20H04415
6	基盤 (B)	持続可能性課題の協働解決に向けた越境的実践に基づくガバナンスーアジア比較事例研究	大塚健司	2023-2023	18H03455
7	基盤 (C)	中国の地方政府の財政難と持続可能性に関する研究	任 哲	2023-2025	23K11618
8	基盤 (C)	世界の半導体生産の韓国と台湾への集中—その過程と要因—	佐藤 幸人	2023-2025	23K11595
9	基盤 (C)	コロナ禍のスラム世帯への影響と対応: インドの事例	辻田 祐子	2023-2026	23K11594
10	基盤 (C)	ベトナム農村における格差構造の変容過程: メコンデルタでの定点観測に基づく考察	荒神 衣美	2023-2026	23K11573
11	基盤 (C)	開発途上国における少子高齢化社会との共存: 世代重複型多地域 AGE モデルの開発と利用	小山田 和彦	2023-2025	23K01392
12	基盤 (C)	Understanding the impacts of minimum wages in South Africa: Evidence using national corporate tax data	伊藤 成朗	2023-2025	23K01367

II. 調査研究

13	基盤 (C)	選挙結果が社会的アイデンティティの形成に与える影響の実証分析：アフリカの経験	工藤 友哉	2023-2026	23K01366
14	基盤 (C)	選挙の操作と正当性維持の両立：ラオス人民革命党による選挙ジレンマ解消メカニズム	山田 紀彦	2023-2026	23K01269
15	基盤 (C)	インドの権威主義化とポピュリスト言説：モディ首相の月例ラジオ講話の実証分析	湊一樹	2022-2024	22K12583
16	基盤 (C)	中国の条件不利地域における「郷村振興」の経済分析—地域資源・コミュニティ・仲介者	山田七絵	2022-2025	22K12559
17	基盤 (C)	ベトナムにおける農産物流通の変化が生産技術に与える影響に関する実証的・理論的研究	坂田正三	2022-2024	22K12558
18	基盤 (C)	南部アフリカの文化動態にみる国家社会関係：冷戦期文化政策と体制転換後の知の還流	網中昭世	2022-2024	22K12535
19	基盤 (C)	選挙権威主義から選挙民主主義へ：トルコの事例	間寧	2022-2025	22K01324
20	基盤 (C)	Covid-19 禍以降のベトナムにおける公的末端医療機関の機能と役割	寺本実	2021-2024	21K12446
21	基盤 (C)	「国なき民」の出版と民族意識：クルドとウイグルの比較から	能勢美紀	2021-2024	21K12421
22	基盤 (C)	南部アフリカにおける移民のトランスナショナルな社会的紐帯と家族形成	佐藤千鶴子	2021-2025	21K12399
23	基盤 (C)	特恵関税の原産地規則が開発途上国に与える効果	田中清泰	2021-2023	21K01517
24	基盤 (C)	自然災害が経済的選好に与えた影響：インドネシアの家計パネルデータを用いた分析	東方孝之	2021-2023	21K01476
25	基盤 (C)	東アジアの冷戦と台湾の視座～台湾海峡危機をめぐる外交史研究～	松本はる香	2021-2025	21K01383
26	基盤 (C)	一党支配体制の生存戦略としての	山岡加奈子	2021-	21K01363

II. 調査研究

		外交—キューバとベトナムの事例から—		2023	
27	基盤 (C)	紛争地域の史資料保存と公開：レバノン地図資料のデジタル化を事例として	高橋理枝	2021-2024	21K00900
28	基盤 (C)	韓国財閥のファミリービジネスとしての持続可能性に関する研究	安倍誠	2020-2023	20K12391
29	基盤 (C)	ラテンアメリカにおける青果物輸出産業の発展—持続的経済発展にむけた可能性	清水達也	2020-2023	20K12390
30	基盤 (C)	中国の基層ガバナンスの持続可能性についての総合研究	任哲	2020-2023	20K12389
31	基盤 (C)	グローバルな船員労働市場とアジア	知花いづみ	2020-2023	20K12363
32	基盤 (C)	インド人看護師の国際労働移動の変容に関する研究	辻田祐子	2020-2023	20K12362
33	基盤 (C)	企業の異質性を考慮したグローバル・バリューチェーン分析—米中貿易摩擦の多面的評価	孟渤	2020-2023	20K01674
34	基盤 (C)	グローバル・バリュー・チェーンへの参入・高度化の決定要因に関する実証研究	梅崎創	2020-2023	20K01649
35	基盤 (C)	ベトナム大企業の所有と経営：企業システムの解明に向けて	藤田麻衣	2019-2023	19K12545
36	基盤 (C)	チリの輸出一次産品産業における垂直統合の形成	北野浩一	2019-2023	19K12520
37	基盤 (C)	イランにおける企業の事業維持と資産保全のあり方に関する研究	岩崎葉子	2019-2023	19K12494
38	基盤 (C)	製品・製造過程に関わる環境規制・スタンダードと貿易	道田悦代	2019-2023	19K12468
39	基盤 (C)	異質な企業による国際化戦略の選択を考慮した応用一般均衡モデルの開発と利用	小山田和彦	2019-2023	19K01666
40	基盤 (C)	競争的権威主義からの民主化：マレーシア政権交代の政治経済学	中村正志	2019-2023	19K01466
41	基盤 (C)	一党優位制下の投票行動：マクロ・	間寧	2017-	17K03574

II. 調査研究

		ミクロ分析		2023	
42	基盤 (C)	南アフリカにおける移民・難民の脆弱性克服と社会的統合に関する研究	佐藤千鶴子	2017-2023	17K02064
43	若手	Trade standards compliance in agricultural and food trade, differences between markets of developing and developed countries - a comparative study of China and the U.S.	雷蕾	2022-2025	22K14960
44	若手	マラリアと一夫多妻制のフィールド調査と経済分析	永島優	2022-2024	22K13399
45	若手	ラオスの社会主義国家建設と伝統的権威：現存する社会主義国家の強靱性の観点から	南波聖太郎	2022-2026	22K13343
46	若手	ロシア帝国領中央アジアにおける植民地統治と匪賊	植田暁	2022-2026	22K13225
47	若手	リコールにおける市民社会組織の役割－ペルーと日本の事例の比較分析－	菊池啓一	2020-2023	20K13419
48	若手	権威主義体制における制度内/外の政治参加の相互作用：マレーシアを事例に	谷口友季子	2020-2023	20K13418
49	若手	オーラルヒストリーのデータ分析：英領インド分割の個人レベルでの影響	菊田恭輔	2020-2023	20K13401
50	若手	中国 IT 企業の競争がイノベーションに与える影響に関するケース・スタディ	木村公一朗	2019-2023	19K20560
51	若手	権威主義体制における政治指導者の「法治」の論理とその条件	内藤寛子	2019-2023	19K13586
52	若手	韓国における医療格差の測定と要因分解－日本への示唆	渡邊雄一	2018-2023	18K17341
53	若手	中国の新型都市化政策と「村」による農村資源管理モデルの再評価	山田七絵	2018-2023	18K14535
54	若手	「貧困の畏」への行動開発経済学	會田剛史	2018-	18K12786

II. 調査研究

		的アプローチ		2023	
55	若手	アフリカにおける伝統的権威の政治的権力の源泉の解明を目指した実証研究	工藤友哉	2018-2023	18K12785
56	若手 (B)	中国・農民工支援 NGO の活動に見る新時代の社会運動	山口真美	2015-2022	15K21642
57	研究活動 スタート 支援	途上国農村における気候変動適応行動の決定要因とその家計の厚生への影響	松浦 正典	2023-2024	23K19325
58	研究活動 スタート 支援	主観的ウェルビーイングと客観的貧困指標の補完関係に関する研究	土居 海斗	2023-2024	23K18821
59	研究活動 スタート 支援	Examining the Relationship between Polygyny, Allocation of Resource within Households, and Human Capital Outcomes in Sub-Saharan Africa: A case Study from Burkina Faso.	NIKIEMA Relwende. Apollinaire	2023-2024	23K18820
60	研究活動 スタート 支援	Choke points of International Competitiveness: Perspective of Global Value Chains	程 文銀	2023-2024	23K18798
61	研究活動 スタート 支援	多国籍企業が気候変動に与える影響の定量化	渡部 雄太	2023-2024	23K18797
62	研究活動 スタート 支援	新興国における資本規制が GDP 成長分布に与える影響	周 揚	2023-2024	23K18796
63	研究活動 スタート 支援	The input of Japanese subnational authorities into Ukraine's recovery	ROMANO VA VALENTY NA	2023-2024	23K18773
64	研究活動 スタート 支援	企業組織の違いとその帰結：タスク構成、中間管理職の行動、意思決定方式	明日山陽子	2022-2023	22K20179
65	研究活動 スタート	2010 年代の南米チリにおける社会運動と運動政党の発展と相互関	三浦航太	2022-2023	22K20125

II. 調査研究

	支援	係に関する研究			
66	研究活動 スタート 支援	中国における環境修復の原因者負担の現状についての研究	山田浩成	2022- 2023	22K20106
67	研究活動 スタート 支援	インドネシアにおける政治的分極化とイスラーム主義運動	水野祐地	2021- 2023	21K20118
68	研究活動 スタート 支援	現代カンボジアのナショナリズム生成・再生産過程におけるメディアの役割	新谷春乃	2021- 2023	21K20079
69	研究活動 スタート 支援	政治競合と内戦終結－拒否権プレイヤーの観点から	渡邊綾	2020- 2023	20K22083
70	研究活動 スタート 支援	全面的集団化期の中央アジアにおける人口統計の再検討	植田暁	2019- 2023	19K23125
71	国際共同 研究強化 (A)	韓国における健康保険改革の効果検証－医療費支出と受診行動、医療格差への影響	渡邊雄一	2022- 2024	20KK0293
72	国際共同 研究強化 (B)	第二メコン友好橋がタイの家計に与えた影響に関する実証分析	早川和伸	2018- 2023	18KK0050
73	特別研究 員奨励費 (特別研 究員)	マレーシアの階層格差と社会の「安定」－マレー系のアスピレーションに関する実証研究	田中李歩	2021- 2023	21J01758
74	特別研究 員奨励費 (特別研 究員)	ザーヤンデルード川とともに生きる人々の生態史から導き出される共的河川観の討究	西川優花	2020- 2023	20J01879
75	奨励研究	現代チュニジアにおける地域間格差の形成と変容：20世紀前半の統計資料の分析	金信遇	2022- 2023	22H04015

6. 受賞

受賞者	賞名	受賞年月
孟渤（開発研究センター）	第22回『安子介国際貿易研究賞』優秀論文三等賞	2023年4月
會田剛史（開発研究センター）	2023ADB-IEA Innovative Policy Research Award / Honorable Mention	2023年5月
トンチャイ・ウィニツチャクン（名誉研究員）	2023年（第33回）福岡アジア文化賞大賞	2023年5月
坂口安紀（地域研究センター）	2023年度（第38回）大同生命地域研究奨励賞	2023年7月
猪俣哲史（開発研究センター）	第18回檜山純三賞《一般書賞》	2023年9月
早川和伸（バンコク事務所）	日本国際経済学会・特定領域研究奨励賞（小田賞）	2023年10月
熊谷聡（開発研究センター） 中村正志（地域研究センター）	第40回大平正芳記念賞	2024年2月